



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6476-8790

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,043	2.9	694	58.1	615	74.4	417	438.5
2022年3月期第3四半期	14,622	8.6	438	51.5	352	54.1	77	85.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 414百万円 (413.4%) 2022年3月期第3四半期 80百万円 ( 84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	11.42	
2022年3月期第3四半期	2.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,842	8,822	33.7
2022年3月期	28,396	8,449	29.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,698百万円 2022年3月期 8,317百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,350	1.7	1,390	82.1	1,230	89.4	800	190.4	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年7月8日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。また、2022年8月15日に株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う自己株式の処分を行いました。さらに、2023年1月31日に自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	37,620,700 株	2022年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,015,644 株	2022年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	36,560,511 株	2022年3月期3Q	36,480,056 株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料は2023年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢による悪影響が長期化する可能性はありますが、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへ移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の45万件を超える顧客基盤と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウド集中を図る中で物理基盤サービスにおける大口案件の契約期間満了等がありましたが、クラウドサービスの売上が引き続き好調に推移したことやグループ会社のスポット売上の計上等により、15,043,950千円(前年同期比2.9%増)となりました。

営業利益につきましては、原油価格高騰による電力費の増加や為替の影響によるドメイン取得費の増加がありましたが、売上高の増加に加え、クラウドサービスへのリソース集中・最適化を行ってきたこと等により、694,028千円(前年同期比58.1%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、615,593千円(前年同期比74.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、417,641千円(前年同期比438.5%増)となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### ① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPSが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は8,775,114千円(前年同期比7.9%増)となりました。

#### ② 物理基盤サービス

高火力コンピューティングサービス大口案件の契約期間満了等により、物理基盤サービスの売上高は2,748,470千円(前年同期比19.3%減)となりました。

#### ③ その他サービス

政府衛星データ関連売上の計上やグループ会社での大口案件の獲得等により、その他サービスの売上高は3,520,365千円(前年同期比14.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,553,427千円減少し、25,842,900千円(前連結会計年度末比9.0%減)となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少、買掛金の支払いや借入金の返済による現金及び預金の減少、売掛金の減少等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,925,731千円減少し、17,020,667千円(前連結会計年度末比14.7%減)となりました。主な要因は、買掛金や借入金の減少等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ372,303千円増加し、8,822,232千円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきまして、為替の影響によるドメイン取得費の増加や原油価格高騰による電力費の増加など予算策定時に予測できなかった外的要因による費用の増加が予想されます。また、譲渡制限付株式報酬、J-ESOPにかかる費用(持続的な成長へ向けて役職員の意欲や士気、組織・事業をけん引するモチベーションを高める目的)の計上や採用が好調に進捗しているなど中長期的な成長のための費用の増加等がありますが、さくらのクラウドサービスは好調に伸長しており、クラウド集中によるリソース集中・最適化の進行が予想を上回っていることに加え、マーケティングの強化等による更なる案件獲得を目指しているため、現時点では、2022年4月27日付「2022年3月期決算短信(日本基準)〔連結〕」にて公表した業績予想を据え置くことといたしました。

なお、今後の方向性や影響を踏まえ、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,452,592	4,257,896
売掛金	2,700,190	2,172,510
商品及び製品	17,179	15,908
仕掛品	32,455	—
貯蔵品	652,393	879,931
その他	934,809	1,273,172
貸倒引当金	△13,460	△14,382
流動資産合計	9,776,159	8,585,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,457,911	7,034,348
工具、器具及び備品（純額）	2,578,257	2,129,179
リース資産（純額）	5,049,248	4,941,939
その他（純額）	640,139	648,039
有形固定資産合計	15,725,557	14,753,507
無形固定資産		
その他	426,342	391,499
無形固定資産合計	426,342	391,499
投資その他の資産		
その他	2,474,231	2,118,660
貸倒引当金	△5,964	△5,804
投資その他の資産合計	2,468,267	2,112,856
固定資産合計	18,620,168	17,257,863
資産合計	28,396,327	25,842,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,613,404	439,001
短期借入金	1,451,000	344,000
1年内返済予定の長期借入金	918,082	821,216
未払法人税等	77,803	96,262
前受金	4,420,646	4,948,785
賞与引当金	353,180	203,725
役員賞与引当金	1,350	—
その他	2,473,830	2,301,243
流動負債合計	11,309,298	9,154,233
固定負債		
長期借入金	3,475,436	2,832,428
リース債務	4,459,855	4,306,651
資産除去債務	677,412	679,580
株式給付引当金	—	21,795
その他	24,395	25,977
固定負債合計	8,637,099	7,866,433
負債合計	19,946,398	17,020,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,378,747
利益剰余金	5,289,923	5,598,125
自己株式	△600,029	△545,513
株主資本合計	8,313,203	8,688,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	4,168
繰延ヘッジ損益	—	△1,315
為替換算調整勘定	4,468	7,108
その他の包括利益累計額合計	4,499	9,961
非支配株主持分	132,225	123,990
純資産合計	8,449,929	8,822,232
負債純資産合計	28,396,327	25,842,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,622,455	15,043,950
売上原価	11,278,473	11,222,525
売上総利益	3,343,981	3,821,425
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,761
給料及び手当	965,609	1,044,526
賞与引当金繰入額	75,296	88,785
その他	1,864,129	1,992,322
販売費及び一般管理費合計	2,905,035	3,127,396
営業利益	438,946	694,028
営業外収益		
受取利息	492	24
持分法による投資利益	18,618	4,654
貸倒引当金戻入額	1,444	998
受取出向料	14,793	15,889
暗号資産売却益	31,041	8,759
その他	18,832	38,515
営業外収益合計	85,223	68,842
営業外費用		
支払利息	131,237	116,243
その他	40,041	31,034
営業外費用合計	171,278	147,277
経常利益	352,891	615,593
特別利益		
固定資産売却益	12,808	3,759
特別利益合計	12,808	3,759
特別損失		
固定資産売却損	3,120	—
固定資産除却損	41,311	4,152
減損損失	142,730	—
リース解約損	1,031	1,314
本社移転損失	51,010	—
本社移転損失引当金繰入額	34,007	—
特別損失合計	273,212	5,466
税金等調整前四半期純利益	92,487	613,886
法人税、住民税及び事業税	15,904	104,947
法人税等調整額	△2,364	99,532
法人税等合計	13,540	204,479
四半期純利益	78,946	409,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,383	△8,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,563	417,641



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	78,946	409,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	24
繰延ヘッジ損益	638	△1,315
為替換算調整勘定	1,203	2,639
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,114
その他の包括利益合計	1,855	5,462
四半期包括利益	80,802	414,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,418	423,104
非支配株主に係る四半期包括利益	1,383	△8,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年6月23日開催の当社第23回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

2022年6月23日開催の当社取締役会において、当社第23回定時株主総会から2023年6月開催予定の当社第24回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当対象者である取締役及び当社の執行役員に對し、金銭報酬債権合計66,875千円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式125,000株を割り当てることを決議し、2022年7月8日に払込みが完了しております。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、従業員の意欲や士気、組織・事業をけん引するモチベーションを高めるため、従業員に對し自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年8月15日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理については、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は155,358千円、株式数は274,000株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図るとともに、持続的成長へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬等への利用、将来的なM&Aでの活用等を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,200,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：600,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：2023年2月1日から2023年11月30日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)